

目次

# 第1部 民事訴訟の基礎

<b>第1章</b>	<b>民事訴訟の基礎概念</b>	2
I	民事訴訟とその目的	2
II	訴訟物	3
III	裁判権と管轄権	10
1	裁判権	10
2	管轄権	11
(1)	専属管轄と任意管轄	11
(2)	事物管轄	12
(3)	土地管轄	13
(4)	合意管轄	14
(5)	応訴管轄	14
(6)	指定管轄	14
IV	訴訟の当事者	15
1	当事者の確定	15
(1)	氏名冒用訴訟	16
(2)	死者を被告とする訴え	17
2	当事者の表示の訂正と任意的当事者変更	17
3	当事者能力、訴訟能力および弁論能力	17
V	処分権主義と弁論主義	19
VI	要件事実と主張立証責任	23
1	要件事実の意義	23
2	立証責任	24

3	主張責任	26
4	主張責任と立証責任との関係	29
5	立証責任の転換等	29
	(1) 法律上の事実推定	29
	(2) 法律上の権利推定	30
	(3) 事実上の推定	30
	(4) 解釈規定	30
	(5) 暫定事実	31
6	要件事実と訴訟活動	32
<b>VII</b>	<b>証明を要しない事実</b>	<b>32</b>
1	顕著な事実	32
	(1) 公知の事実	33
	(2) 職務上顕著な事実	33
2	自白	33
3	権利自白	34
4	擬制自白	35
<b>VIII</b>	<b>判決等の効力</b>	<b>35</b>
1	自己拘束力	35
2	確定判決の本来的効力と付随的効力	36
3	既判力	36
	(1) 既判力の客観的範囲	37
	(2) 既判力の主観的範囲	38
	(3) 既判力の基準時（時的限界）	39
<b>第2章</b>	<b>民事訴訟手続の流れ</b>	<b>42</b>
<b>I</b>	<b>総説</b>	<b>42</b>
1	給付訴訟	42
2	確認訴訟	43

3	形成訴訟	43
4	形式的形成訴訟	44
	〔図表1〕 第一審訴訟手続の過程	46
	〔図表2〕 控訴事件の訴訟手続の流れ	48
	〔図表3〕 最高裁判所に対する上告制度	49
	〔図表4〕 上告事件の訴訟手続の流れ	50
	〔図表5〕 上告受理申立事件の訴訟手続の流れ	52
<b>II</b>	<b>訴え提起前の手続</b>	<b>54</b>
<b>III</b>	<b>訴えの提起</b>	<b>57</b>
	【書式1】 訴状—貸金請求事件	59
<b>IV</b>	<b>訴状審査</b>	<b>61</b>
	【書式2】 訴訟進行に関する照会書	62
<b>V</b>	<b>予告登記</b>	<b>63</b>
<b>VI</b>	<b>第1回口頭弁論期日までの手続</b>	<b>63</b>
	【書式3】 答弁書	64
	〔図表6〕 書類の提出方法並びに当事者への送付および送達	66
<b>VII</b>	<b>計画審理</b>	<b>71</b>
<b>VIII</b>	<b>争点および証拠の整理手続</b>	<b>72</b>
	1 準備的口頭弁論	73
	2 弁論準備手続	75
	3 書面による準備手続	76
	4 専門委員制度と専門委員の関与	77
<b>IX</b>	<b>進行協議期日</b>	<b>79</b>
<b>X</b>	<b>大規模訴訟に関する特則</b>	<b>80</b>
<b>XI</b>	<b>口頭弁論期日</b>	<b>80</b>
	1 口頭弁論の一体性と適時提出主義	80
	2 口頭弁論に関する原則	83
	(1) 公開主義	83

(2) 口頭主義	84
(3) 直接主義	85
(4) 継続審理主義	86
3 口頭弁論期日における当事者の主張	87
【書式4】 請求の趣旨原因変更申立書	89
4 口頭弁論における証拠調べ	91
(1) 証拠調べの手続等	91
(2) 書証	92
(3) 証人尋問	98
(4) 鑑定	99
(5) 検証	101
(6) 当事者尋問	102
(7) 調査囑託	103
(8) 証拠保全	103
5 和解期日	104
6 証拠調べ期日（期日外の証拠調べ）	104
<b>XII 訴訟終了事由</b>	105
1 訴状却下	105
2 訴え却下	106
3 訴えの取下げ	107
4 訴えの取下げの擬制	108
(1) 口頭弁論の懈怠	108
(2) 調停成立等	108
5 請求の放棄と請求の認諾	109
6 和解成立	110
7 和解条項案の書面による受諾の制度、裁判所が定める 和解条項の制度および和解に代わる決定	114
8 判決言渡しおよび判決の確定	115

XIII 少額訴訟手続	118
XIV 訴訟終了後の手続	121
1 予納郵便切手、民事予納金、民事保管物等の返還	121
2 手数料還付等の手続	122
3 和解調書等正本の送達	123
4 各種証明書の取得	124
5 執行文付与申請	124
6 訴訟費用額の確定手続	125
XV 訴訟記録の見方	126

## 第2部 民事訴訟手続における書式と理論

第1章 訴状	130
I はじめに—A 4判における書式について	130
II 訴状の一般的注意事項	131
1 訴状作成の形式	131
2 訴訟の目的物の価額	132
(1) 単純請求	132
(2) 併合請求	134
(ア) 経済的利益が別個独立の場合	134
(イ) 経済的利益が共通している場合	135
(ウ) 付帯請求	135
(エ) 非財産権上の請求と財産権上の請求の併合	136
(オ) 非財産権上の請求の併合	137
3 手数料	138
4 郵便切手	138

〔図表7〕 添付予納郵券一覧表	139
5 訴状の記載事項	140
【記載例1】 当事者の表示	141
① 通称を用いている場合	141
② 住所、居所が不明の場合	141
③ 未成年者（成年被後見人・被保佐人・被補助人を 含む）の場合	141
《成年後見と民事訴訟》	142
④ 法人の場合 （登記簿上の住所で営業している場合）	144
（登記簿上の住所では営業していない場合）	145
⑤ 破産管財人の場合	145
⑥ 権利能力なき社団の場合（民訴29条の場合）	145
⑦ 選定当事者の場合（民訴30条の場合）	146
⑧ 人事訴訟で検察官が被告となる場合（被告とすべき 者が死亡している場合）	146
⑨ 国や県を被告とする場合	146
【書式5】 モデル訴状—保証債務請求事件	148
【書式6】 モデル答弁書—保証債務請求事件	151
<b>III 一般の金銭請求事件</b>	154
【書式7】 訴状—売掛代金請求事件	154
1 消費貸借契約	158
(1) 請求原因	158
(ア) 元金	158
(イ) 利息	159
(ウ) 遅延損害金	159
(エ) 利息制限法違反の場合	163
(2) 被告側の争い方と原告側の対応	163

(ア) 請求原因に対する否認	163
(イ) 権利が消滅したという主張	164
(ウ) 相殺の抗弁	165
(3) 証拠関係	166
2 準消費貸借契約	167
(1) 請求原因	167
【記載例2】 準消費貸借における請求原因	167
(2) 被告側の争い方と原告側の対応	168
(3) 証拠関係	168
《代理制度》	169
(1) 有権代理	170
(2) 代理権授与の表示による表見代理	171
(3) 権限 <sup>10</sup> 踰越による表見代理	174
(4) 代理権消滅後の表見代理(善意者保護)	175
(5) 狭義の無権代理	176
(6) 訴訟における代理関係の主張について	177
(7) 無権代理と相続	177
《訴訟代理人》	177
3 売買代金請求事件	180
(1) 当事者の主張すべき事実	180
【記載例3】 売買における請求原因	182
(2) 証拠関係	183
4 立替金請求事件	184
(1) 当事者の主張すべき事実	184
(2) 証拠関係	186
5 請負代金請求事件	186
(1) 当事者の主張すべき事実	186
(2) 証拠関係	187

6	約束手形金請求事件	188
	〔図表8〕 統一手形・小切手様式	189
	【書式8】 訴状—手形訴訟（約束手形・東京地裁定型書式）	195
	【書式9】 訴状—手形訴訟（為替手形・東京地裁定型書式）	198
	【書式10】 訴状—小切手訴訟（東京地裁定型書式）	200
	(1) 当事者の主張すべき事実	202
	(ア) 約束手形の振出人（為替手形の引受人）に対する請求	202
	(イ) 約束手形の裏書人に対する請求	204
	(ウ) 小切手の振出人（裏書人、支払保証人）に対する請求	205
	(エ) 利得償還請求権	205
	(オ) 被告側の抗弁	207
	(2) 証拠関係	210
7	少額訴訟手続	210
	【書式11】 訴状—少額訴訟手続	210
	【書式12】 訴状—少額訴訟手続（定型書式）	212
	【書式13】 答弁書（定型書式）	213
	【書式14】 録音テープ等の複製の申出書	214
8	債務不存在確認請求事件	218
<b>IV</b>	<b>損害賠償請求訴訟</b>	219
1	交通事故	220
	【書式15】 訴状—交通事故による損害賠償請求	221
	〔図表9〕 後遺症害別等級表・労働能力喪失率	227
	〔図表10〕 自賠責保険の保険金額の変遷	234
	〔図表11〕 仮渡金	235
	〔図表12〕 新ホフマン係数およびライブニッツ係数表	236
2	医療過誤	240
	【書式16】 訴状—医療過誤による損害賠償請求	240
3	確定判決の変更を求める訴え	245

【書式17】 訴状—確定判決の変更を求める訴え	245
<b>V 不動産明渡（引渡）請求訴訟</b>	250
1 建物収去土地明渡請求訴訟	250
【書式18】 訴状—建物収去土地明渡等請求	250
2 家屋明渡請求訴訟	254
【書式19】 訴状—建物明渡（賃料不払による解除の場合）請求	254
<b>VI 不動産登記請求訴訟</b>	257
【書式20】 訴状—根抵当権設定登記等抹消登記請求	258
<b>VII その他の不動産訴訟</b>	262
1 境界確定訴訟	262
【書式21】 訴状—境界確定請求	264
2 所有権等確認訴訟	267
《取得時効》	267
<b>VIII 動産引渡請求訴訟</b>	268
<b>IX 人事関係訴訟</b>	271
【書式22】 モデル訴状—離婚等請求事件	272
【書式23】 モデル答弁書—離婚等請求事件	275
【書式24】 訴状—離婚等請求	277
〔図表13〕 別表〔第16条関係〕	285
<b>X 会社関係訴訟</b>	287
1 会社法の成立	287
(1) 概説	287
(2) 会社の組織に関する訴え	288
(3) 責任追及等の訴え	289
(4) 新株発行無効の訴え	289
(5) 原告適格	289
(6) 組織に関する訴えと担保提供命令	290
(7) 株主代表訴訟	290

(8) 株主または株式会社の訴訟参加	291
2 株主総会決議不存在確認訴訟	292
3 株主総会決議無効確認訴訟	293
4 株主総会決議取消訴訟	293
【書式25】 訴状—株主総会決議不存在確認請求	295
XI 行政訴訟	296
【書式26】 訴状—所得税更正処分等取消請求	298
XII 執行関係訴訟	302
【書式27】 訴状—請求異議	303
XIII 人身保護請求事件	305
〔図表14〕 人身保護請求手続進行経過表	306
【書式28】 人身保護請求書	307
<b>第2章</b> <b>その他の主張関係</b>	311
I 訴えの変更	311
1 訴えの変更の態様	312
《一部請求》	313
2 訴えの変更の要件	314
(1) 請求の基礎に変更がないこと	314
(2) 著しく訴訟手続を遅滞させないこと	315
(3) 事実審の口頭弁論終結前であること	315
(4) 新請求が他の裁判所の専属管轄に属しないこと	316
(5) 訴えの交換的変更の場合には、訴えの取下げの要件を備えること	316
【書式29】 訴えの変更申立書	316
II 答弁書	318
【書式30】 答弁書	319
【書式31】 送信（付）書類受領書	323

III 反訴	325
1 反訴の要件	325
2 反訴の手續	326
【書式32】 反訴状	327
IV 準備書面	329
【書式33】 モデル準備書面	332
【書式34】 準備書面	332
【書式35】 最終準備書面	333
V 訴えの取下書関係	338
【書式36】 訴えの取下書	338
【書式37】 訴えの取下げに対する異議申立書	339
【書式38】 訴えの取下げ無効を主張してなす期日指定の申立書	341
<b>第3章 証拠関係</b>	342
I 証人等の申請	342
【書式39】 モデル証拠申出書	342
【書式40】 調査嘱託の申立書	349
【書式41】 鑑定 of 申出書	350
【書式42】 検証の申出書	352
【書式43】 文書送付嘱託申立書	354
II 文書提出命令	357
【書式44】 文書提出命令の申立書	365
【書式45】 文書提出命令の申立てに対する意見書	366
【書式46】 文書提出命令申立却下決定に対する即時抗告申立書	367
III 証拠説明	369
【書式47】 モデル証拠説明書	370
【書式48】 証拠説明書	371
IV 証拠保全	373

【書式49】 証拠保全の申立書（訴訟提起後の申立ての場合）	374
【書式50】 証拠保全の申立書（訴訟提起前の申立ての場合）	375
【書式51】 証拠保全申立却下決定に対する抗告状	377
<b>V 訴え提起前における証拠収集の処分等</b>	381
1 訴え提起の予告通知	381
2 訴え提起前における照会	382
3 訴え提起前における証拠収集の処分	383
【書式52】 訴え提起前における証拠収集の処分	385
<b>第4章 当事者の変更追加等</b>	387
<b>I 中断と受継（当事者の死亡等）</b>	387
【書式53】 訴訟手続受継の申立書（受継する者からの申立ての場合）	388
【書式54】 訴訟手続受継の申立書（相手方からの申立ての場合）	389
<b>II 独立当事者参加</b>	392
【書式55】 独立当事者参加の申出書	393
【書式56】 訴訟脱退届	394
<b>III 参加承継と引受承継</b>	396
【書式57】 承継参加の申立書	396
【書式58】 引受承継の申立書	397
<b>IV 補助参加と訴訟告知</b>	399
【書式59】 補助参加の申出書	401
【書式60】 訴訟告知書	402
<b>V 共同訴訟参加</b>	403
【書式61】 共同訴訟参加の申出書	404
<b>第5章 訴訟進行関係</b>	406
<b>I 除斥と忌避</b>	406

【書式62】 除斥申立書	407
【書式63】 忌避申立書	408
<b>II 移送と回付</b>	410
1 管轄違いに基づく移送	410
2 遅滞を避けるための移送	410
3 簡易裁判所の地方裁判所に対する移送	411
4 回付について	412
【書式64】 移送申立書	413
<b>III 送達の方法</b>	415
【書式65】 送達場所の届出書	415
【書式66】 再送達の上申書	416
【書式67】 就業場所における送達申請書	416
【書式68】 公示送達の申立書	417
<b>IV 期日の変更</b>	419
【書式69】 期日変更申立書	421
<b>V 休止と期日指定申立て</b>	422
【書式70】 期日指定申立書	423
<b>VI 和解条項案の書面による受諾および裁判所の定める和解条項</b>	423
【書式71】 和解条項案の受諾書	424
【書式72】 裁判所等が定める和解条項を求める申立書	424
<b>VII 当事者照会制度</b>	425
<b>第6章 上訴と再審</b>	426
<b>I 控訴等</b>	426
1 概要	426
【書式73】 飛躍上告の合意書	428
【書式74】 控訴権放棄の申述書	428
【書式75】 控訴状	429

2 控訴の趣旨	433
(1) 原告が第一審で全部勝訴した場合	433
(2) 被告が第一審で全部勝訴した場合	434
(3) 原告が第一審で一部勝訴した場合	434
(4) 第一審判決の原告の請求に対する主文が複数（反訴のある 場合を含む）であった場合	435
(5) 特殊な主文の場合	436
(ア) 仮執行宣言付支払督促に対する異議事件の判決に対する 控訴の場合	436
(イ) 手形判決に対する異議事件における判決に対する控訴の 場合	437
【書式76】 附帯控訴状	437
【書式77】 強制執行停止決定申立書	439
《執行停止》	440
〔図表15〕 執行停止の疎明方法等一覧表	441
<b>II 上告等</b>	444
【書式78】 上告状	446
【書式79】 上告受理の申立書	447
【書式80】 上告理由書	448
【書式81】 上告受理の申立理由書	449
<b>III 抗告</b>	450
〔図表16〕 最高裁判所に対する抗告制度	452
〔図表17〕 抗告手続の流れ	453
〔図表18〕 特別抗告手続の流れ	454
〔図表19〕 許可抗告手続の流れ	455
【書式82】 再抗告状	457
【書式83】 抗告許可の申立書	457
<b>IV 再審</b>	459

【書式84】 再審訴状……………461

**第7章**      **その他の手続**……………463

**I 訴え提起段階およびその準備段階**……………463

1 選定当事者（民訴30条の場合）……………463

【書式85】 訴訟当事者の選定書……………464

2 訴訟代理人……………465

【書式86】 モデル委任状……………466

【書式87】 代理人許可申請書……………468

3 訴訟救助と法律扶助、日本司法支援センター……………469

【書式88】 訴訟上の救助付与申立書……………472

4 訴訟費用の担保……………473

【書式89】 訴訟費用担保提供の申立書……………474

5 訴額計算書……………474

**II 訴訟進行段階**……………475

1 弁論再開申請……………475

【書式90】 口頭弁論再開の申立書……………475

2 調書に対する異議……………476

【書式91】 調書の記載に対する異議の申述書……………476

3 訴訟費用の予納……………476

【書式92】 保管金提出書……………477

4 記録の閲覧、謄写……………478

【書式93】 閲覧謄写申請書……………479

**III 訴訟終了段階**……………480

1 更正決定……………480

【書式94】 更正決定の申立書……………480

2 手数料の還付……………481

【書式95】 手数料還付の申立書……………481

【書式96】 収入印紙再使用申出書	482
3 和解調書等の送達	483
【書式97】 送達申請書	483
4 各種証明書	483
【書式98】 送達証明申請書	483
5 執行文付与申請	485
【書式99】 執行文付与申請書（単純執行文）	485
【書式100】 執行文付与申請書（単純執行文以外）	486
6 訴訟費用額の確定手続	488
【書式101】 訴訟費用額の確定の申立書	489
<b>第8章 人事訴訟手続における特則</b>	<b>493</b>
<b>I はじめに—人事訴訟法の概要</b>	<b>493</b>
<b>II 人事訴訟手続の流れ</b>	<b>494</b>
〔図表20〕 人事訴訟手続の流れ（イメージ図）	495
<b>III 参与員の活用</b>	<b>496</b>
<b>IV 当事者本人尋問等における非公開の制度</b>	<b>497</b>
<b>V 附帯処分等</b>	<b>498</b>
《離婚時年金分割制度》	499
<b>VI 事実の調査</b>	<b>502</b>
1 事実の調査の採用	502
2 事実の調査の方法・手続	502
3 家裁調査官による事実の調査	503
4 調査報告書等の開示	505
<b>VII 和解並びに請求の放棄および認諾</b>	<b>505</b>
<b>VIII 履行の確保</b>	<b>506</b>

<b>第9章</b>	<b>手形小切手訴訟の特則</b> .....	509
	〔図表21〕 手形（小切手）訴訟手続の流れ .....	511
	【書式102】 手形（小切手）判決に対する異議申立書 .....	512
<b>第10章</b>	<b>簡易裁判所の特則</b> .....	513
<b>I</b>	<b>訴訟手続</b> .....	513
<b>II</b>	<b>訴え提起前の和解</b> .....	514
	【書式103】 訴え提起前の和解申立書 .....	514
<b>III</b>	<b>和解に代わる決定</b> .....	516
<b>IV</b>	<b>その他（公示催告、除権判決）</b> .....	517
<b>参考資料</b>	.....	519
<1>	裁判所ホームページの概要 .....	521
<2>	事件記録の符号 .....	524
<3>	対照判決（モデル・原判決） .....	529
<4>	民事訴訟記録の編成について（最高裁） .....	539
<5>	人事訴訟事件の事実の調査において作成する調書その他の 文書の様式、編成等について（最高裁） .....	543
<6>	訴訟物の価額算定方法および貼用印紙額一覧表（最高裁） .....	545
	第1 訴訟の目的の価額の算定基準 .....	545
	<付> 主要事件の管轄および訴額一覧表 .....	547
	第2 訴状等に貼用する印紙の額（申立手数料）一覧表 .....	556
	1 申立ての手数料 .....	556
	2 事務の手数料 .....	569
	第3 手数料早見表（訴状等に貼用する印紙の額） .....	570
<7>	少額訴訟の手続について .....	572
<8>	簡易裁判所民事手続案内サービス（最高裁） .....	575